

社会学部報

◇学部講演会および研究会

- 1991年10月30日（研究会例会）
講師 A. ブレイディ氏
社会学部 助教授
「Listening Strategies and Skills Teaching in the EFL Classroom」
- 1991年11月13日（学術講演会）
講師 三輪 晴啓氏
元NHK報道局外信部記者 国際局欧米部
チーフ・プロデューサー 現 千葉大学講師
「統一ドイツ 二年目の課題」
- 1991年11月27日（研究会例会）
講師 森川 甫氏
社会学部 教授
「プロヴァンシャル」論争—パスカルとイエ
ズ会との対決—

◇社会学部教職員人権問題研修会

- 1992年1月28日
講師 梁 泰昊氏
「在日韓国朝鮮人の現在」
- 1992年2月21日
講師 岡本 三夫氏
広島修道大学 元 平和学会会長
「平和研究」

◇海外出張

- 川久保 美智子 専任講師
1991年11月3日から11月10日まで
「A. G. B. 学会で研究発表」のためアメリカへ
- 中西 良夫 教授
1992年2月27日から3月8日まで
「TESOL 学会で1993年度秋学期より採用予
定の ATE の募集・広報」を行うためアメリ
カ・カナダへ
- 田中 國夫 教授
1992年3月1日から3月17日まで
「アセアン諸国の都市化に関するデータ蒐集」
のためシンガポールへ

○津金澤 聰廣 教授

1992年3月8日から3月15日まで
「中国人民大学図書館長の招待」で中国北京
へ

○A. ブレイディ 助教授

1992年3月25日から4月13日まで
「専門的なワーク・ショップ」に参加のため
イギリスへ

◇会員の新著書

- 中野 秀一郎 教授
（共著）「社会学と医療」1992.2 弘文堂
- 船本 弘毅 教授
（共訳）「新版 聖書の歴史」1991.10 創元
社
（編著）「キリスト教学校教育の理論と課題」
1991.11 キリスト教学校教育同盟
- 眞鍋 一史 教授
（分担執筆）「若者の意識・行動と地域活性
化」1991.6 総合研究開発機構
- 浅野 仁 教授
（共著）「AGING IN JAPAN」1991.3
JAPAN AGING RESEARCH CENTER
（分担執筆）「痴呆性老人ケアマニュアル」
1991.3 全国社会福祉協議会
（分担執筆）「機能維持期リハビリテーション
マニュアル」1991.3 （株）ぎょうせい
（分担執筆）「老人ホーム職員ガイドブック—
処遇編—」1991.8 全国社会福祉協議会
- 高坂 健次 教授
（分担執筆）Lawler et al. (eds.) 「AD-
VANCES IN GROUP PROCESSES」Vol. 8.
1991 JAI Press.

学 会 消 息

◇ポール・ロワイヤル学会

1991年9月7日から8日まで、Port-Royal des Champs、および、Port-Royal de Paris で開催された Mère Angélique ARNAULD 400 周年学会に本学、森川甫教授が参加した。

◇アジア・カルヴァン学会

1991年9月5日から10月2日まで、聖經学院（台湾新竹市）で開催された第3回アジア・カルヴァン学会に本学、森川甫教授が参加し、研究報告を行った。

◇日仏シンポジウム

1991年10月1日から7日まで1991年度日仏シンポジウム社会学の部がフランスで開催された。

本学からは中野秀一郎教授が La communication sociale dans le contexte culturel du Japon について、また、荻野昌弘専任講師が la place du silence dans la communication について研究報告を行った。

◇日本社会心理学会

1991年10月12日(土)と13日(日)の両日、日本社会心理学会第32回大会が東京学芸大学において開催された。本学から社会心理学研究室の田中國夫がパネル発表で「日本人の権威意識の構造—若ものの場合—」を、研究員の井上和子が同じパネル発表で「職場の人間関係における Equity 理論の検証」を発表した。尚、研究員の土肥伊都子は田中國夫と連名発表で「多重な役割従事に関する研究—生活時間量の測定—」(パネル発表)を発表した。また、眞鍋一史教授が口頭発表 D の会場で「質問紙調査のデータ解析にもとづく人間行動の諸法則の定式化—L. Guttman の Facet Theory の展開—」と題する研究報告を行った。なお、日本社会心理学会第16期役員選挙の結果、田中國夫教授は理事(全国区)、眞鍋一史教授は監事に、それぞれ選

出された。

◇日本広告学会

1991年10月18日(金)と19日(土)の両日、日本広告学会第22回大会が愛知学院大学において開催された。

本学からは眞鍋一史教授が「研究プロジェクト」の部門で「国際広告の研究——国際マーケティング戦略との関連において——」と題する共同研究の発表を行い、大学院前期課程の栗田真樹が「自由論題」の部門で「消費者関与の実証的研究——フードマーケットを中心に——」と題する研究発表を行った。なお、当日の全国大会総会において、眞鍋一史教授は学会理事に選出された。

◇日本社会福祉学会

10月19日、20日の両日、日本社会福祉学会第39回大会が鹿児島経済大学で開催された。大会テーマは「社会福祉『改革』とマンパワー～福祉マンパワーの質と量の確保を考える～」で、高田真治教授と土田美世子大学院生が参加した。土田は「子育て不安に対する育児支援についての考察」という自由研究報告を行った。

◇日本心理学会

1991年10月29日から31日まで東北大学において開催された日本心理学会第55回大会において、田中國夫は「「0」は「どちらでもない」のか—態度の「アンビテンデンシイ」の威力—」を発表し、更にワークショップで「心理学と社会との関わりを考える(2)」の話題の提供者となった。研究員の土肥伊都子は発表テーマ、「大学生の男女一対一の場面での性役割意識・行動と愛情・好意度—性別と性役割パーソナリティの効果—」の連名発表者となった。

◇日本社会学会

11月3日・4日の両日、第64回日本社会学会大会が筑波大学において開催された。本学部からは鳥越皓之教授が「韓国の地域自治会(班常会)の歴史的経緯と現状」、研究員生の足高壺夫が「志摩漁村の同輩集団」について報告を行っ

た。また、高坂健次教授は「社会理論のフロンティア」に関するテーマ部会でパネラーを、荻野昌弘講師は「文化資本としての“教養”」に関するテーマ部会で「漫画文化と社会的再生産」について報告者をつとめた。

また、眞鍋一史教授が「社会学研究法」の部門では「Formal Theory としての Guttman の Facet Theory の展開」と題する研究発表を行った。

なお、高坂教授は学会理事に選出され、向こう3年間、海外委員長をつとめることとなった。

◇数理社会学会

11月5日・6日の両日、第12回数理社会学会大会が東京工業大学において開催された。本学部からは、高坂健次教授が「階層の分布イメージモデル（その2）」と題して報告を行った。なお、高坂教授は、学会会長に再任された（任期2年）。

◇日仏社会学会

1991年11月16日(土)、日仏社会学会総会研究大会が名古屋工業大学において開催された。本学からは中野秀一郎教授がシンポジウム「コミュニケーションの社会的次元」において報告を行い、荻野昌弘専任講師がコメンテーターの役割を果たした。

◇日本計画行政学会

11月29日・30日の両日、日本計画行政学会第14回全国大会（大会会長・福島譲二熊本県知事）が熊本県立劇場と熊本商科大学で開催された。大会テーマは「地域おこしの理念とその担い手」であり、本学から高田真治教授が参加した。

執 筆 者 紹 介 (掲載順)

三 輪 晴 啓	元 NHK 報道局外信部記者 国際局欧米部チーフ・プロデューサー	安 秉 坤	関西学院大学大学院社会学 研究科博士課程後期課程
倉 田 和 四 生	現 千 葉 大 学 講 師	眞 鍋 一 史	関 西 学 院 大 学 教 授
山 本 剛 郎	関 西 学 院 大 学 教 授	劉 志 明	中国人民大学新聞学院講師
高 坂 健 次	関 西 学 院 大 学 教 授	高 野 奈 美 子	川西市都市問題分析調査研究員
謝 小 彬	関西学院大学大学院社会学 研究科博士課程後期課程	芝 田 正 夫	関西学院大学大学院社会学研究科聴生
高 巍	関西学院大学大学院社会学 研究科博士課程前期課程	中 野 秀 一 郎	関 西 学 院 大 学 助 教 授
足 高 壱 夫	関 西 学 院 大 学 大 学 院 社会学研究科研究員	高 田 眞 純	関 西 学 院 大 学 教 授
		春 名 川	関 西 学 院 大 学 教 授

社 会 学 部 研 究 会 会 員

会 長	佐々木 薫						
運 営 委 員	中 野 秀 一 郎	春 名 純 人	西 山 美 瑤 子				
	鳥 越 皓 之	正 村 俊 之	立 木 茂 雄				
会 計 監 査	中 山 慶 一 郎	宮 田 満 雄					
書 記	岡 部 衛 一 郎						
名 誉 会 員	本 出 祐 之	小 関 藤 一 郎	萬 成 博				
	西 尾 朗	岡 村 重 夫	領 家 穰				
	嶋 田 津 矢 子	定 平 元 四 良	杉 原 方				
	清 水 盛 光	栃 原 知 雄					
	(A B C 順)						
普 通 会 員	田 中 國 夫	倉 田 和 四 生	杉 山 貞 夫				
	半 田 一 吉	武 田 建	牧 正 英				
	遠 藤 惣 一	森 川 甫	張 光 夫				
	J.A. ジ ョ イ ス	船 本 弘 毅	津 金 澤 聰 廣				
	紺 田 千 登 史	村 川 満	眞 鍋 一 史				
	山 路 勝 彦 子	山 本 剛 郎	高 田 眞 治 仁				
	荒 川 義 子 次	安 藤 文 四 郎	浅 野 仁 明				
	高 坂 健 路 人	中 西 良 夫	石 川 明				
	對 馬 浩 二 郎	芝 田 正 夫	芝 野 松 次 郎				
	宮 原 昌 弘	A. ブ レ イ デ ィ	川 久 保 美 智 子				
	荻 野 昌 弘						

関西学院大学社会学部研究会会則

第 1 章 総 則

第 1 条

本会は関西学院大学社会学部研究会と称する。

第 2 条

本会は本学部における社会学と関連諸科学の教育・研究の推進を計ることを目的とする。

第 3 条

本会は事務局を西宮市上ヶ原一番町 1—155 関西学院大学社会学部内におく。

第 2 章 事 業

第 4 条

本会は第 2 条の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会などの開催
2. 機関誌「関西学院大学社会学部紀要」などの刊行
3. 会員相互の研究・教育に関する連絡および協力
4. 本学部の教育・研究に対する協力
5. 国内外関係諸学会との協力
6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 会 員

第 5 条

本会の会員は次のとおりとする。

1. 名誉会員 本会に功勞のあったもので、本会の推薦するもの
2. 普通会员 本学社会学部専任の教授、助教授、講師および助手
3. 賛助会員 本会の趣旨に賛同するもの

第 4 章 運営組織

第 6 条

第 2 章記載の事業を行うため、本会には以下の委員、委員会等をおく。

1. 会長は当該年度の社会学部長とし、本会には以下の委員、委員会等をおく。
2. 運営委員（6 名）：運営委員は普通会员の中から互選し、運営委員会を構成する。
3. 運営委員長（1 名）と会計（1 名）：運営委員長と会計は運営委員の中から互選する。
4. 運営委員会は第 4 条に記された事業の企画・運営にあたる。

なお、機関誌「社会学部紀要」の編集については運営委員会内に複数の委員をもって構成される編集委員会を置く。編集委員長は、運営委員長が兼ねることがある。

5. 会計監査（2名）：会計監査は普通会員の中から互選する。
6. 書記は社会学部事務長に委嘱する。

第 7 条

本研究会委員の任期は2年とする。重任を妨げない。

第 5 章 総 会

第 8 条

総会は定期総会と臨時総会とし、会長が主宰する。定期総会は毎年一回開催され、臨時総会は会長が必要と認めたとき、あるいは普通会员の1/2以上の要求があった場合に開催される。議決は出席者の過半数をもって行う。

第 9 条

総会の承認を必要とするものは第6条第1項のほか、次の事項とする。

1. 事業計画および収支予算
2. 事業報告および収支決算
3. その他運営委員会において必要と認めた事項

第 6 章 会 計

第 10 条

本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第 11 条

本会の経費は次の収入をもってあてる。

1. 会 費
普通会员年額 19,200円
賛助会員年額 10,000円
2. 寄付および補助助成による金品
3. その他の収入

第 12 条

本会員および本学社会学部大学院学生・学部学生は機関誌の配布を受ける。学生の購読費は年間1,600円とする。

付 則

第 1 条

本会の事業運営に必要な諸規定は、運営委員会の議を経て別に定めることができる。

第 2 条

本会の会則変更および本会の解散、ならびに、これに伴う財産の処分等については、総会において、出席者の2/3以上の同意を得ることを要する。

第 3 条

本会則は1989年4月1日より施行する。

「社会学部紀要」編集内規

1989年4月1日施行

1. 「社会学部紀要」(以下、本紀要という)は原則として、当該年度中に2回発行する。6月末を締切日とする号は10月上旬の配布を11月末日を締切日とする号は3月25日の配布を目標とする。
2. 本紀要の企画、編集、発行は社会学部研究会「社会学部紀要」編集委員会がおこなう。
3. 本紀要に掲載される原稿の種類は以下に掲げるものとする。

- ①原著
- ②研究ノート
- ③学部および社会学部研究会主催、共催の講演会の講演原稿
- ④書評、内外の学術研究、学術集会の動向の紹介
- ⑤その他編集委員会が必要と認めた記事

4. 本紀要への投稿有資格者は社会学部研究会名誉会員、ならびに普通会员とする。なお、共同執筆者は名誉会員あるいは普通会员の推薦を受けた者、名誉会員あるいは普通会员と共同研究をおこなった者とする。

大学院学生ならびに研究員単独の論文原稿の掲載に関しては、普通会员による推薦と編集委員会の審査を経て決定する。

5. 原稿の執筆に際しては、以下の様式に従うものとする。

- ①原著については、原則として図表、写真を含めて200字詰め原稿用紙100枚以内、研究ノートについては原則として図表、写真を含めて200字詰め原稿用紙60枚以内とする。ワードプロセッサによる原稿については字数においてそれらに相当する分量とする。
- ②手書き原稿に用いる原稿用紙は研究会指定の200字詰め横書き原稿用紙とする。
- ③図表、写真等は題字、説明つきですべて本文とは別紙とし、本文中に挿入する個所を本文欄外に指示すること。

図凸版(トレース、写植代)は10,000円を限度として社会学部研究会が負担するが、それを超える分は執筆者の負担とする。

- ④原稿には和文および英文の表題をつける。また執筆者名、所属機関名についても同様とする。

6. 本紀要に発表する原著論文、研究ノートは他に未発表のもの、または学会大会等での口頭発表の主題をその学会等の了解のもとに原稿にまとめたものに限られる。
7. 外国語による原稿については編集委員会において審議の上、許可することがある。分量は日本語原稿の場合に準ずるものとする。
8. 編集委員会が依頼した外国語原稿を翻訳して掲載する場合には、その翻訳者に対し翻訳料を支払うものとする。その金額については社会学部研究会運営委員会で審議の上決定する。
9. 本紀要に掲載された論文等は無断で他の雑誌等に転載することを禁ずる。

また、執筆者がすでに外国語または日本語で発表した論文等を日本語または外国語に翻訳して掲載を希望する場合には、編集委員会において審議のうえ、それを許可することがある。ただし、この場合、著作権処理に関する責任は全て執筆者が負うものとする。その場合の翻訳料は支払わない。

10. 本紀要の執筆者に対しては本誌1部と抜刷30部を無料で配布する。ただし、それ以上の抜刷を希望する場合、その実費は本人の負担とする。
11. 発行された本紀要は名誉会員、普通会员及び学生に配布する。
12. この編集内規は研究会運営委員会の議を経て変更することがある。ただし、その変更はその年度の社会学部研究会総会で報告されなければならない。

＜編集後記＞

「社会学部紀要」第65号をお届けします。巻頭に昨年11月13日に開催された三輪晴啓先生による社会学部学術講演会の講演「〈統一ドイツ 二年目の課題〉」を掲載することができました。当日は昨今のドイツへの関心の高さを反映してか、一般市民も交えた大勢の聴衆が参加し、学生たちも質の高い質問をするなど熱気の籠った講演会でした。研究会運営委員会では、今後、原則として学部学術講演会の講演は紀要に収録することを申し合わせています。

さらに、運営委員会では、会員による研究会例会の充実を目指してきましたが、今学年度は、前号の後記に記したもののほか、11月には森川甫先生の発表『『プロヴァンシアル』論争—パスカルとイエズス会の対決—』を聞くことができました。プロヴァンシアル論争とパスカルの恩寵論に関する興味深いものでした。1992年度には、会員による4つの研究例会（5月、6月、10月、11月）を予定しているほか、7月には現アメリカ社会学会会長の S. M. Lipset 氏による特別例会を開催します。今後の課題は、例会出席者がもう少し増えて、社会学部研究会会員相互の理解が増進することではないかと思います。

なお、1981年度以来据置きになっている会費・購読料を1993年度から改定しなければならない情勢で、目下この点鋭意検討中です。〈改定〉は〈値上げ〉を意味することになるかと存じますが、その折には是非御理解・御協力をお願い致します。

最後に、今回も編集事務の実務を社会学部事務室の皆様、特に山下英世主任と染谷廸子さんに大変ご苦勞をおかけしました。記して篤く御礼申し上げます。
(中野・春名)

1992年3月10日 印刷

1992年3月20日 発行

編集発行人 佐々木 薫

発行所 関西学院大学社会学部研究会

〒662 西宮市上ヶ原一番町

関西学院大学社会学部内

電話(0798)(53)6111(代表)

(内線) 4212

印刷所 尼崎印刷株式会社

〒660 尼崎市北大物町16—55

電話 (06)481—0707(代)

KWANSEI GAKUIN

SOCIOLOGY DEPARTMENT STUDIES

(SHAKAIGAKUBU-KIYO, KWANSEI GAKUIN DAIGAKU)

No. 65

March 1992

The Study Association of Sociology Department

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

Nishinomiya, Japan
